

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

平成24年 1月

泉州市・町関西国際空港対策協議会

平成24年 1月31日

関西国際空港株式会社
代表取締役社長 福島伸一様

泉州市・町関西国際空港対策協議会
会長 福山敏博

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段のご高配とご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能な国際拠点空港としての機能を有しております。また、大阪湾岸部への先端産業の進出に大きな効果を発揮しており、関西の国際物流拠点として、またアジア地域からの観光インバウンドの受入拠点としても、関西のみならず我が国の経済発展の面から重要な役割を担っております。

さらに、先の東日本大震災において、首都圏空港等の機能が停止したことにより、関西国際空港がその代替機能を最大限に発揮するなど、その重要性が再確認されたところであります。

今後、泉州及び関西が、世界の人、モノ、情報の交流拠点として、国民の利便性向上や我が国の経済発展を導くためには、関西国際空港が国際ハブ空港としての機能を十分に発揮しうるよう2期事業の完全供用を実現し、アジアそして世界のゲートウェイとして発展していくことが不可欠であります。

最近、北米直行便の新規就航や関西国際空港を拠点とする日本初のLCCの就航、さらには貨物ハブ機能の強化等の取り組みなどにより、明るい兆しがあるものの、本邦航空会社の国内線の大幅な運休・減便により、国際線と国内線との乗り継ぎ機能が大きく低下し、関西国際空港利用者のモビリティが損なわれています。

このことは、国際ハブ空港にふさわしい航空ネットワークの構築を目指す関西国際空港にとって、また、関西国際空港と大阪国際空港を統合し、コンセッション契約の成功を目指す上でも、非常に深刻な事態であり、関西国際空港とともに発展する地元泉州地域としても、大変危惧するところであります。

地元においては、これまでも地域社会と調和のとれた共存共栄する空港づくりの理念のもと、関西国際空港に伴う環境問題及び臨空都市圏にふさわしいまちづくりへの取り組みを進めるとともに、地元泉州地域の優れた観光資源を積極的に情報発信するなど、関西国際空港の利用促進に向けた取り組みも行っているところであります。

貴社におかれましても、関西国際空港を国際ハブ空港として機能させるため、国際戦略的な視点に立って、関西国際空港の機能強化に向けた事業推進に取り組まれるとともに、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念や新飛行経路導入に至る経緯も踏まえ、一層の環境保全と泉州地域の均衡ある発展に向け、次の事項実現のため、格段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

要 望 事 項

1. 関西国際空港の国際ハブ空港としての再生と機能強化等について
2. 航空ネットワークの確保・充実について
3. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての２期事業の完全供用等について
4. 環境保全・環境監視の強化について
5. 地域の活性化対策について

1. 関西国際空港の国際ハブ空港としての再生と機能強化等について

東日本大震災や原発問題そして台風12号により深刻な打撃を受け未曾有の事態にある我が国が、「元気な日本」を復活し、地元泉州や関西が自立的に発展するためには、完全24時間運用が可能で、かつ海上空港として広大な施設展開用地を持つ関西国際空港が、西日本の国際ハブ空港としての機能を十分に発揮することが不可欠であると考えます。

そのため、貴社におかれましては、関西国際空港の国際線・国内線双方のネットワークを充実し、首都圏空港と並ぶ国際ハブ空港として機能できるよう、次の措置を講じられたい。

- (1) 我が国が徹底的なオープンスカイを推進するために、関西国際空港と大阪国際空港（伊丹空港）の経営統合及びコンセッションの成立を早期に実現するとともに、大阪国際空港（伊丹空港）の廃港についての検討を行われたい。

また、「地域と共存共栄する空港づくり」という基本理念を踏まえ、経営統合後においても、法律の趣旨に則り、地元市町の意見を反映する場を設けられたい。

- (2) 関西国際空港が仁川国際空港等の他のアジアの諸空港と対等に競争できるよう、着陸料や空港使用料の恒久的な引き下げを図るとともに、国に対し政府補給金の拡充・継続を働きかけられたい。

また、LCCの誘致や貨物ハブ空港としての機能強化など、国際競争力の強化を図るためのあらゆる方策を講じられたい。

- (3) 関西国際空港へのアクセスについては、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、都心とのアクセス時間の大幅な改善が可能となる「なにわ筋線」等の具体化、淀川左岸線等の早期整備など、関係機関に働きかけられたい。
- (4) 空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡南ルートの実現に向け積極的な取り組みを図られたい。

2. 航空ネットワークの確保・充実について

関西国際空港においては、本邦航空会社による大幅な路線見直しが行われているが、我が国における国際拠点空港として、また、国内線の基幹空港として、その機能を十分に発揮できるように、国際線及び国内線の乗り継ぎの利便性確保を図る観点も含め、次の措置を講じ、ネットワークの確保及び充実を図られたい。

- (1) 大阪国際空港（伊丹空港）発着の国内路線、特に事実上の国際線となっている「伊丹～成田線」や国内長距離路線を関西国際空港発着となるよう、積極的な取り組みを図られたい。
- (2) 羽田空港の新滑走路や新国際線ターミナルの供用開始及び成田国際空港のターミナルの拡張に伴い、順次拡大する発着枠については、関西国際空港の航空ネットワークに影響が生じないように、国に対し働きかけられたい。

3. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用等について

関西国際空港については、2期事業で整備が進められてきた4,000メートルの平行滑走路等が平成19年8月に限定供用されたところであるが、貴社におかれては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念を踏まえるとともに、本空港建設の原点に立ち戻り、全体構想の早期実現に向けて次の措置を講じられたい。

- (1) 残事業の凍結解除を国に対し働きかけるとともに、2期事業の完全供用に向けた事業進捗を図られたい。
- (2) 関西国際空港が海上空港であることを踏まえ、本空港の利用者・従業者等の安全及び空港機能を確保するため、発生が懸念される東南海・南海地震、とりわけ津波に対する防災対策を早急に見直し、積極的な強化策を講じられたい。

4. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、次の事項について格段の措置を講じるなど、環境保全対策に万全を期されたい。

- (1) 環境監視及び苦情処理体制の強化、地元市・町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処など、新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行について適切に対処されたい。
- (2) 経営統合後においても、現在実施されている協議会を承継されたい。

5. 地域の活性化対策について

空港立地に伴う関連地域整備の推進は、地域活性化において極めて重要な課題であり、これまで、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から諸施策が実施され、また、地元市・町においても臨空都市圏にふさわしいまちづくりに取り組んでいるところである。

貴社におかれては、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 泉州地域の均衡ある発展に向けた、地域振興策を推進されたい。
また、両空港の統合後においても、地元市町とのこれまでの経緯を十分に踏まえ、本振興策を継続されたい。
- (2) 新会社の経営拠点（本社）については、これまでどおり緊密に連携するためにも、関西国際空港又は泉州地域に設置されるよう働きかけられたい。
- (3) 空港建設工事及び関連資材等の調達、空港関連従業員の雇用について、地元企業、住民を優先的に採用されたい。また、社会問題化している若年層をはじめとする就職困難者の雇用促進が図られるよう配慮されたい。

泉州市・町関西国際空港対策協議会

会 長	阪南市長	福 山	敏 博
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	泉南市長	向 井	通 彦
監 査	和泉市長	辻	宏 康
委 員	高石市長	阪 口	伸 六
委 員	泉大津市長	神 谷	昇
委 員	岸和田市長	野 口	聖
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	熊取町長	中 西	誠
委 員	田尻町長	原	明 美
委 員	岬町長	田 代	堯